

土木学会国際センター構想(案)

1. 国際センター設置の趣旨

我が国土木界の国際展開については、一般に理解も不十分であり、激化する国際競争の中で、十分な成果を上げているとは言えない。このため、山積する課題を一つずつ解きほぐし、対策を講じていく必要があり、関係者の強い連携が望まれる。そのような状況にあって土木学会は、産官学の連携組織であり、かつ会員に多くの海外専門家や従事者を擁しており、今後の建設界の海外展開振興の中核として国際整合性の改善、国際競争力の強化、国際貢献の推進等に関して関係機関と連携して活動することが期待される。

土木学会の国際活動は、個々の委員会や会員による学術交流を主体とする活動のほか、アジア土木学協会連合協議会(ACECC)や海外の協力協定(AOC)締結学協会、海外分会を通じた活動など幅広く行われている。しかしその活動は個々に独立しており、学会としての組織的な活動として情報集約などが不十分である。1998年に土木学会誌において国際戦略に関するシリーズが掲載され、今後の改善策が提起されたが、今日においてもその多くが残されたままとなっている。このため、2011年6月に、土木学会国際化戦略会議(議長 森地茂政策研究大学院大学教授)を設置して、土木学会が果たすべき役割について、改めて議論し具体策を検討しているところである。

このような情勢の中で、多くの施策を実行していくにあたり、その執行体制の構築が必要である。学会の事務局(国際室)は、これまでも国際委員会をサポートするほか、各委員会等の国際活動を支援するなど積極的に活動してきたが、現行体制では限界があり、関係者の理解と支援のもとで国際室を改組強化のうえ、学会内の国際活動を幅広く統括サポートするために“国際センター(仮称)”として、改めて発足させることとしたい。

2. 国際センターの担当業務

国際センターの業務としては、国際室が担当してきた国際交流や情報発信に係る業務に加え、今後強化すべきものとして学会技術情報の集約と発信、人材育成、課題発見と解決などが挙げられる。これらの業務は、国際(戦略)委員会等の活動をサポートする形で行う。

業務	主な内容
(1)従来からの活動	
国際交流	・ACECC 理事会や国際会議(CECAR)、AOC 締結先の年次大会に、役員や国際委員会関係者を派遣。海外分会活動を支援
全国大会	・土木学会主催の円卓会議(RTM)やテクニカルツアーを実施。AOC 締結先、海外分会から参加
サマーシンポジウム	・留学生交流支援活動の一環として実施(計 13 回)。査読付論文募集(例年 80 編程度応募)をベースにプログラムを作成。次項の STG と連動させ、STG 参加者も発表。学術交流基金の助成。(評価は高いが、認知度は低い)
Study Tour Grant (STG)	・AOC 締結先を通じて海外の学生を招聘。研究機関訪問、現場見学等を実施。学術交流基金の助成。(これを契機に日本への留学を考える学生もあり。)
Joint Seminar(JS)	・AOC 締結先との学術交流。調査研究委員会の提案を基に交流先を決定。学術交流基金の助成
情報発信(NL, HP)	・ニュースレター、ホームページを中心とした情報発信。(支援体制が十分でなく、発信は低調。)
講習会等行事	・国際競争力強化と人材育成支援活動の一環として実施。(H22 年度は、「国際建設マネジメント論」を開催)
(2)今後強化すべき活動例	
学会技術情報の集約と発信	・学会の関わる技術情報の集約と海外への発信(英語、現地語)
国際活動 DB 整備	・学会の国際活動情報の把握、組織的展開のための DB 整備
人的ネットワークの構築	・国内外の人的ネットワーク(留学生も含む)の一元管理。
人材育成	・海外業務人材の育成のため、大学教育への教育プログラム実施の働きかけ、講習会等による社会人教育の計画・実施
二国間交流の強化	・国別委員会(仮称)の設置と管理。二国間の情報の集約管理 ・具体的な二国間プロジェクトの検討・実施(韓国とベトナムなど)
課題発見・解決	・「国際戦略委員会」から提起される個別課題に対し、産官学の関係者から構成される会議体を設置。具体的な解決策を立案・提案 ・関係諸団体との協力(海建協、国建協、JICA、日建連、建コン協等)
学会国際戦略の構築	・国際(戦略)委員会の事務局として継続的に戦略を構築
ACECC 事務局	・アジア域内の技術的・人的交流の円滑化のため、常設事務局を誘致

3. 国際センターの組織整備構想

【第1ステージ】(発足時)

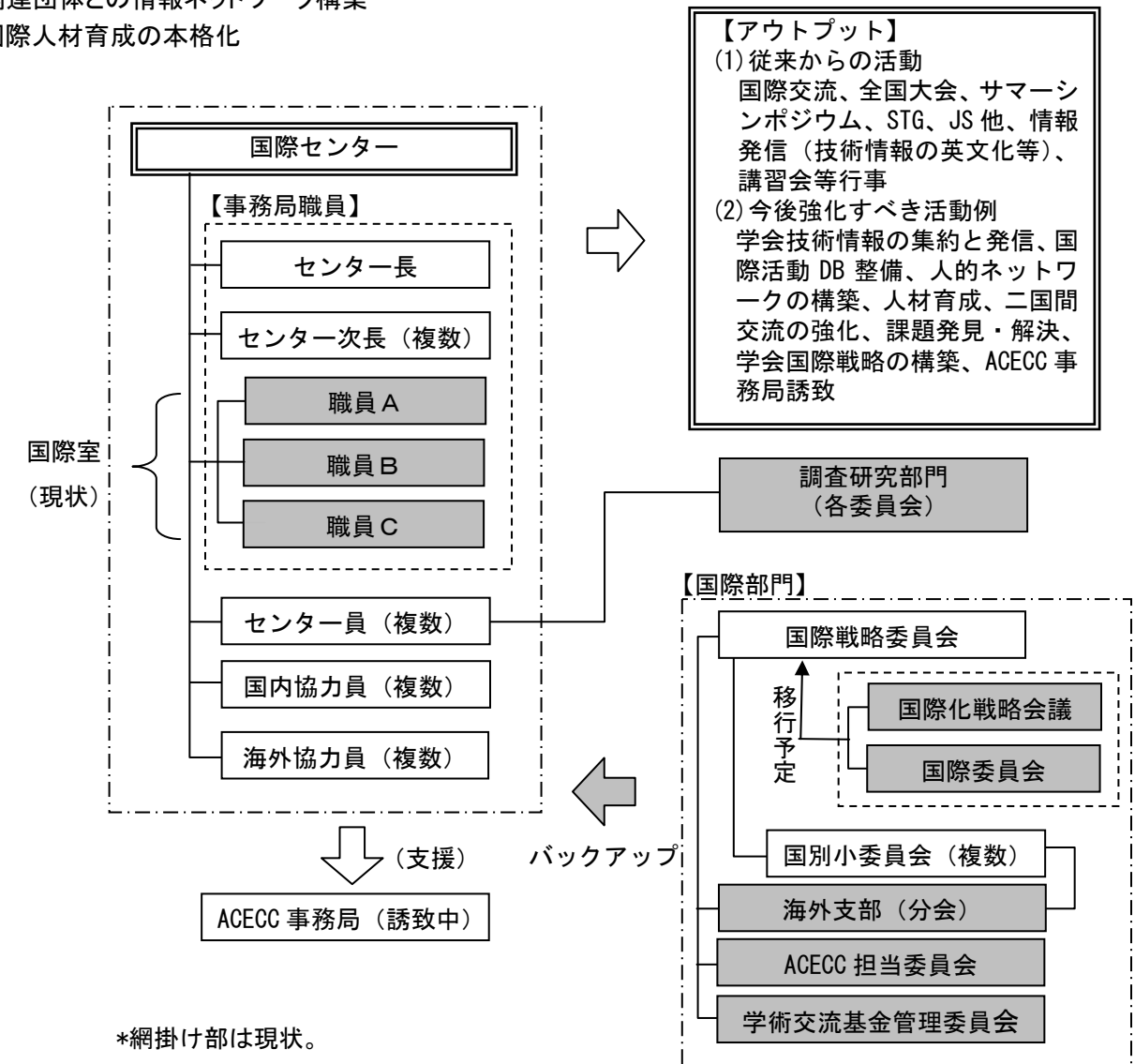
- ・現国際室職員に加え、常勤(に近い)のセンター長と若干名(嘱託、兼務、出向も)
- ・センター長は各国に対する窓口としての役割をもつ
- ・国際化戦略会議と国際委員会の整理:学会国際戦略を一元化出来る横断的な委員会へ。
- ・関係団体との新協力体制構築(会長レベルを含む、産官学の定期的懇談も)

【第2ステージ】(平成24年度中に構築)

- ・事務局要員の増強
- ・委員会所属センター員:常置委員会の窓口 情報一元化の窓口
- ・委託センター協力員: 国内外の専門家(留学生主体)による
- ・国別委員会: 各国との交流窓口、国別の情報一元化。国別小委員会を国際戦略委員会内に設置

【第3ステージ】(その次)

- ・関連団体との情報ネットワーク構築
- ・国際人材育成の本格化



4. 予算措置

当面は、事業費(調査研究費等)および事業管理費(主に人件費)に対し会費(概算として平成22年度は約2,000万円、会費総額の約4%を投入)を充てるが、可及的速やかに、学会として定常的なボランティア寄附の確保を図り、国際センター活動資金の拡充を図る。